



LIVING HI STYLE

TODAY'S REAL ESTATE NEWS

米国経済の現状：求人数1,000万人に対して失業者840万人

米国経済は、パンデミック禍にもかかわらず、エコノミストの予想以上のV字回復を見せています。しかし、求人数1,000万人に対して、未だに840万人の失業者がいることは謎です。

ファストフードレストランでは「人が集まらない」と嘆いているところも多く、人を集めるために時給を上げて募集をしたり、採用後にはボーナスを支給するなど、人集めに苦労していることをよく聞きます。大手のレストランや小売店でも、店のドアに「人手不足のため、少しお待ちください」などの看板を掲げているところもあるようです。

米国経済は順調に回復してきましたが、8月頃からデルタ株の感染が拡大したことにより、病院に入院せざるを得ない人が今年の1月以降急増しています。デルタ株の感染拡大により、8月の全米の雇用（非農業部門）は235,000人の増加に止まっています。パンデミック前と比べると、未だに500万人が失業中、チャイルドケアやデイケアセンターは感染予防のために閉鎖したまま今に至っています。

9月第2週の週末には、各州の地方自治体から給付されている失業保険にプラスして支給されている連邦政府からの週300ドルの追加失業給付金（典型的な米国人がもらう失業保険と同額相当）が終了します。エコノミストの中には、「給付金を受け取れなくなった人々が仕事探しに戻ってくるのでは」と予想する向きもありました。すでに、22の州（そのうち20州は共和党知事の州）では補助金給付が打ち切られており、結果として失業者は仕事探しに戻ってこなかったという事実（全体的にスローペースだが、25歳以上の人は学生のアルバイトよりも早く就職活動に入った）があります。

この傾向は春先から始まっているようですが、就業人口の減少（labor shortage）が理由ではなく、今まさに米

国では「労働環境の再評価」（“Great Reassessment” of work in America）が雇用主と従業員の双方で行われているようです。リサーチ大手のピューリサー

きり」という考え方に変わった人も多いようです。企業はオートメーションの強化、サプライチェーンの再構築、さらにオフィスのセットアップの変更など、働く環境の整備に取り組んでいます。

この「再評価（reassessment）」は、ビジネスにおける選択肢として、さらにパンデミック以前とは全く異なる働き方として現れました。辞職（resignation）は今まで一番多く、パンデミック前と比較すると13%も高くなりました。パンデミック前よりも、「仕事をしていない」または「仕事を探している」人が490万人も多い状況です。

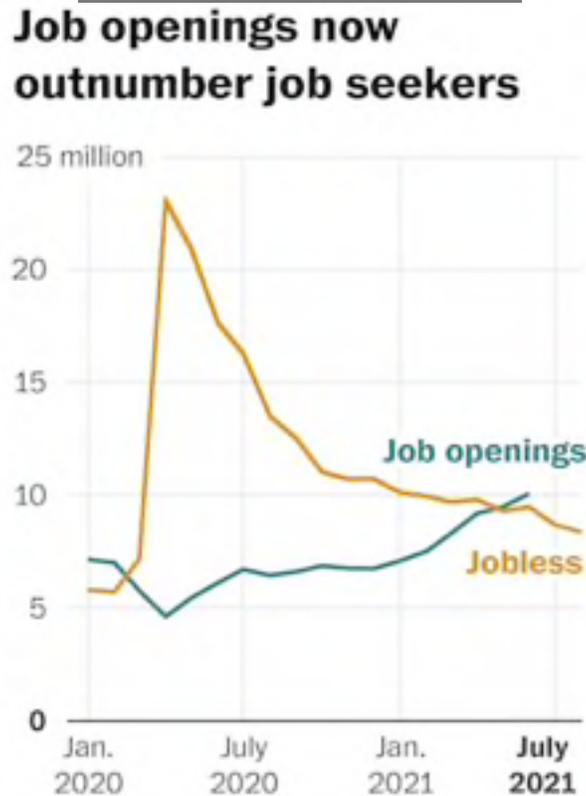
基本的に、業態のミスマッチが起きています。それは、パンデミック前の就業人口と現在の失業者数です。例えば、180万人の求人があるプロフェッショナル&ビジネスサービスセクターでは、921,000人が失業中です。レジャー&ホスピタリティセクター、ホールセール&リテールトレードセクターなども、求人数が失業者数を上回っています。これは何を示しているかということ、「失業した業界には戻りたくない」という意思が数字に出ているのです。

労働省のデータによると、全米の労働者の約80%は最低賃金が時給15ドルで、2014年の60%から着実に増加しました。特にレストランやスーパーマーケットなどは、時給15ドルの壁を初めて超えました。

グレートリセッション後に失業人口が就業人口をはるかに上っていた時代からは大きく変化し、またパンデミック禍により労働環境やライフスタイルが変化したことから、1980年代に平社員（rank-and-file workers：管理職を除く一般社員）の給与が大きく上昇して以来の賃金上昇率になりました。

（次ページに続く）

求人数が失業者数を上回る状態



Note: Seasonally adjusted
Source: Bureau of Labor Statistics
THE WASHINGTON POST

チセンター（Pew Research Center）の調査によると、「どこでどのような仕事に就きたいかを思案している」人の割合が、前回のグレートリセッションの時と比べて66%高かったそうです。単純に「昇進、を目指すキャリアよりも、ライフワークバランスを保ちながら自分のキャリアを再考するなど、「人生は一度

(前ページからの続き)

一般的な労働者の給与もこの5ヶ月で2.8%上昇しており、1981年以来最速の賃金上昇率です。レジャー&ホスピタリティーセクターの一般職は過去5ヶ月で8.8%賃金が増え、ウェアハウス（Warehouse：卸売店、問屋、倉庫など）の労働者は6.1%上昇しました。

3月からの雇用者310万人のうちの半分近くが、このホスピタリティーセクターです。しかし8月は、このセクターだけではなく、雇用全体の採用状況が30万人弱に止まり、デルタ株の感染拡大の影響を受けています。

パンデミックの影響が長引くに伴い、管理職経験者の長期失業も増加しています。失業者総数320万人のうちの40%相当が「6ヶ月以上の失業」と回答しています。

エコノミストは「雇用環境は著しく回復している」と指摘しています。パンデミッ

ク禍で失業した人の75%はすでに職場に復帰しており、そのスピードは専門家の予想以上だったそうです。民間の予想では、「失業者すべてが復職するのは2022年の中頃あるいは後半」と言われています。2年間のブランクでしたが、グレートリセッション後に経済が回復するまで6年かかったことと比較すると、とても早いです。

しかし、回復には地域差があるようです。アイダホ州やユタ州では雇用は完全に回復しており、失業率は2.6%~3%の最低値です。しかし、例えばハワイ州の失業率は未だに12%、ニューヨーク州は9%、ネバダ州やアラスカ州は7%以上であり、旅行業に依存している諸州は、デルタ株の感染拡大の影響を受けています。

回復が進む中、職種による温度差も出てきました。人と接触することが多い業種のビュッフェや映画館などは、まだ半分も職場復帰していない状況ですが、洗車場やRVのディーラー、ブルワリー、家庭用の電気器具や機器を扱うお店などは、生活者

の消費動向が上昇しているため、完全に回復しています。

配達などのデリバリーサービス、住宅ローンなどの貸付金融機関、朝食用のシリアル製造業者などは、パンデミック禍でも雇用を削減せずに順風満帆に乗り切っています。これらの業態では、パンデミック前の2020年2月よりも雇用が10%または20%も増加しました。

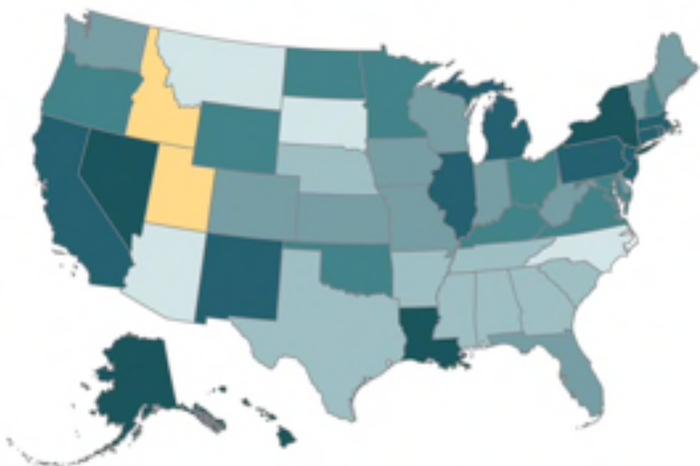
ワクチン接種率はこのところ鈍化傾向にありましたが、デルタ株の感染拡大が現実化するとともに、若者を含め今まで接種をしていなかった人たちが接種するようになりました。連邦政府は、「今後、ワクチン接種率の上昇や政府機関からの補助金の打ち切りなどにより個々の将来像がはっきり見えるようになることで、雇用は促進される」と楽観的な予測をしています。

Source: The Washington Post

求人が増えてはいるが、いつも同じ地域とは限らない

Jobs are coming back, but not always in the same spot

Payroll gains or losses from Feb. 2020 to July 2021

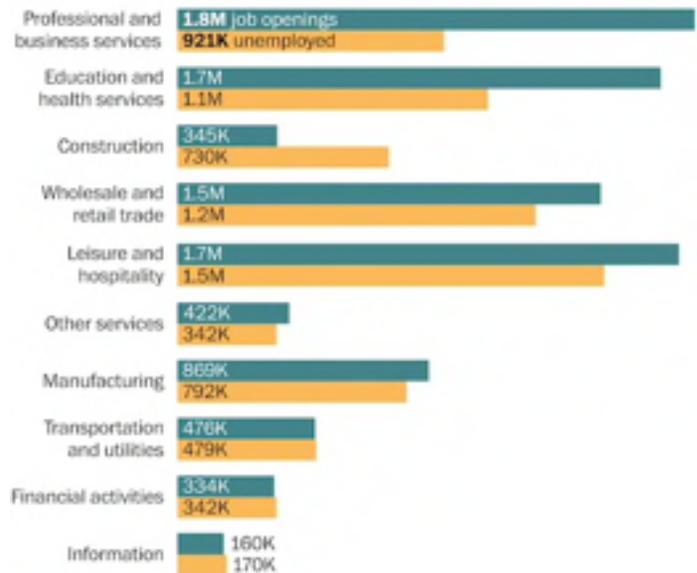


Note: Seasonally adjusted
Source: Bureau of Labor Statistics

THE WASHINGTON POST

多くの職種で求人数が失業者数を上回っている

Job openings outpace unemployed in many fields



As of June 2021
Source: Labor Department

THE WASHINGTON POST

DISCLAIMER

2021 All rights reserved. Unauthorized use and/or duplication of this material without express and written permission from the author and/or everything HAWAII 5-0 PROPERTIES TODAY'S REAL ESTATE NEWS is strictly prohibited.

無断転載を禁ず

PUBLISHER

Dr. Kathleen Kagawa
EDITOR-IN-CHIEF
Takashi Misawa, (株)凱風企画

CONTRIBUTING EDITORS

Tayo Ichimune, Yuri Hoshino,
Jianu Chen, Ryota Seki,
Dan Herbert

HAWAII 5-0 PROPERTIES
TODAY'S REAL ESTATE

NEWS
VOLUME 06
ISSUE 43

ここに掲載されている記事の内容あるいは不動産関係の統計や不動産情報などご質問ございます方はお気軽に下記のアドレスまでご連絡下さいませ。

Email: info@hawaii50properties.com